

政策シート 政策名 06 保健予防と食の安全対策の推進

予算費目名 01 保健衛生検査費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿 (30年後) ◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

政策の柱 (10年後) ◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 02 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

近年、新型インフルエンザを始めとする新興感染症など、人間の生命を脅かす諸問題が数多く発生しており、微生物検査、食品分析に関する技術的中核施設としての役割は益々重要となっている。このような中、分析体制を整備し感染症や食中毒等の原因をいち早く特定することにより、健康で安心できる市民生活を確保する。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	160,954	229,382	268,732	238,850		
決算	154,291	216,491	254,634			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	112,200	112,200	113,120	110,600		
年間経費(予算又は決算+A+B)	266,491	328,691	367,754	349,450		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
本事業における年間計画検体数に対する実施検体数の割合	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100			
食中毒・感染症に関わる微生物の調査研究件数	件	目標	2	2	2	2	2	2
		実績	3	0	1			
食品残留農薬等検査に関する調査研究の件数	件	目標	2	2	2	2	2	2
		実績	2	1	2			

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

近年、新型インフルエンザを始めとする新興感染症など、人間の生命を脅かす諸問題が数多く発生しており、微生物検査、食品分析に関する技術的中核施設としての役割は益々重要となっている。このような中、分析体制を整備し感染症や食中毒等の原因をいち早く特定することにより、健康で安心できる市民生活を確保する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス等の感染症や食中毒等について依頼に応じた検査を実施した。 ・食品の妥当性評価・放射性物質検査も計画通り実施でき、検査結果も問題なかった。 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	保健環境研究所管理運営事業	—	—	—		165,236	144,236	3.0				
2	食中毒、感染症検査事業	—	—	○		125,197	80,397	6.0				1.0
3	食品残留農薬等検査事業	—	—	○		49,515	10,875	5.4				0.3
4	食品等放射性物質検査事業	—	—	—		9,419	3,259	0.6				0.7
5	保健環境研究所デジタル運営経費	—	—	—		83	83					
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						349,450	238,850	15.0				2.0

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 保健環境研究所管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

感染症検査・食品分析や環境測定の技術的中核施設である浜松市保健環境研究所の適切な運営維持管理事業を行うことにより、その役割を果たすとともに、健康で安心できる市民生活を確保していく。また、経費の節減を図り、効率的な施設運営を行っていく。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1999	—	一般会計	自治事務(法令義務)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	133,240	171,585	153,854	144,236		
	決算	127,556	165,193	153,854			
	国・県支出	5,652	43,775	10,674	4,017		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	121,904	121,418	143,180	140,219		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		21,000	21,000	21,000	21,000		
人工	正規	3.0	3.0	3.0	3.0		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		148,556	186,193	174,854	165,236		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
年間電気使用量(2008年度 655,296kWhと比較し、毎年1%づつ 削減)(kWh)			目標	575,000	570,000	565,000	560,000	555,000	550,000
			実績	432,476	431,048	403,547			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 保健環境研究所管理運営事業
- 庁舎、設備等の維持管理
 - ・庁舎清掃、設備等の保守管理及び樹木刈込みなどの業務委託を行う。
 - 廃棄物等の処理業務
 - ・産業廃棄物、廃医薬品等の処理について、専門業者に業務委託を行う。
 - 資源の有効利用
 - ・太陽光発電設備や雨水貯留設備など省資源に配慮した設備管理を行う。
 - 分析用機器の整備・点検
 - ・精密検査機器の整備・点検を行う。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- 空調設備について、策定した更新計画に沿って、公共建築課の協力の元、微生物安全実験室等の空調工事を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症のPCR検査体制維持のため、次年度に順延した。
- 産業廃棄物、廃医薬品の処理について、適正に業務を行った。
- 太陽光発電設備や雨水貯留設備など省資源に配慮した設備管理について適正に実施できた。
- 精密検査機器の整備及び点検について計画的に実施できた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・新型コロナウイルス感染症検査用の備品類を購入したため事業費が拡大した。
- ・事業の実施結果を精査し、計画通り適切に実施されていることを確認した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

庁舎の修繕、空調設備の順次更新を軸とし、保健環境研究所の良好な環境を築いていく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 保健環境研究所管理運営事業
- 庁舎、設備等の維持管理
 - ・庁舎清掃、設備等の保守管理及び樹木刈込みなどの業務委託を行う。
 - 廃棄物等の処理業務
 - ・産業廃棄物、廃医薬品等の処理について、専門業者に業務委託を行う。
 - 資源の有効利用
 - ・太陽光発電設備や雨水貯留設備など省資源に配慮した設備管理を行う。
 - 分析用機器の整備・点検
 - ・精密検査機器の整備・点検を行う。

事業シート (事業名) 02 食中毒、感染症検査事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

食中毒・感染症の発生防止のための監視・指導に関する検査、および発生時の原因追求のための検査などを実施することにより、健康で安心できる市民生活を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	—	一般会計	自治事務(法令義務)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、食品衛生法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	食中毒・感染症の検査などを実施することにより、健康で安心できる市民生活を確保する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	14,853	44,763	101,655	80,397		
	決算	14,583	39,802	87,557			
	国・県支出	4,978	22,269	39,816	37,460		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	9,605	17,533	47,741	42,937		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		45,600	45,600	44,800	44,800		
人工	正規	6.0	6.0	6.0	6.0		
	再任用(31h)	1.0	1.0				
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			1.0	1.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		60,183	85,402	132,357	125,197		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
本事業における年間計画検体数に対する実施検体数の割合(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
食中毒・感染症に関わる微生物の調査研究件数(件)			目標	2	2	2	2	2	2
			実績	3	0	1			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 感染症および感染症発生動向調査に関する検査
 - ・患者検体から新型コロナウイルス感染症、腸管出血性大腸菌、感染性胃腸炎などの原因病原体を検査する。
- 特定感染症事業に関する検査
 - ・血液中のHIV、梅毒の検査を実施する。
- 食品中の細菌検査
 - ・食品衛生法に定めのある一般細菌数、大腸菌群などを検査する。
- 食中毒に係る原因菌などの検査
 - ・食品や患者検体から、ノロウイルス、カンピロバクターなど食中毒の原因病原体を検査する。
- 公衆衛生および環境水質に関する細菌検査
 - ・海水浴場水、事業場排水、河川水、産業廃棄物処分場浸出液などの基準項目等を検査する。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- 感染症および感染症発生動向調査の微生物検査を実施した。
- 特定感染症に関する検査を施した。新型コロナウイルス感染症対応により、依頼課がクラミジア感染症及び肝炎の検査を中止した。
- 食品中の細菌検査を実施した。新型コロナウイルス感染症対応により、依頼課が検査依頼数を削減した。
- 食中毒の微生物検査を実施した。
- 公衆衛生および環境水質に関する細菌検査を実施した。新型コロナウイルス感染症対応により、依頼課が浴槽水や海水浴場水等の検査を中止した。
- 新型コロナウイルス感染症検査対応のため、調査研究が十分に実施できなかった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の流行



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・新型コロナウイルス感染症検査用の試薬等を購入したため事業費が拡大した。
- ・新型コロナウイルス感染症検査対応のため、調査研究の実施を縮小した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・検査器具及び試薬類の見直し、検査法の適正化などを検討する。
- ・検査対応項目の充実を行うことで、年々増加する検査依頼課からの依頼に対応する。
- ・新型コロナウイルス感染症の対応が継続した場合は、調査研究を縮小ないしは中止する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 感染症および感染症発生動向調査に関する検査
 - ・患者検体から新型コロナウイルス感染症、腸管出血性大腸菌、感染性胃腸炎などの原因病原体を検査する。
- 特定感染症事業に関する検査
 - ・血液中のHIV、梅毒などの検査を実施する。
- 食品中の細菌検査
 - ・食品衛生法に定めのある一般細菌数、大腸菌群などを検査する。
- 食中毒に係る原因菌などの検査
 - ・食品や患者検体からノロウイルス、カンピロバクターなど食中毒の原因病原体を検査する。
- 公衆衛生および環境水質に関する細菌検査
 - ・プール水、公衆浴場水、海水浴場水、事業場排水などの基準項目を検査する。
- 調査研究
 - ・食中毒・感染症に関わる事項についての調査研究を実施する(中止の可能性有り)。

事業シート (事業名) 03 食品残留農薬等検査事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

食品等の安全性を確保するため、公衆衛生の見地から必要な検査を実施し、健康で安心できる市民生活を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	—	一般会計	自治事務(法令義務)	食品衛生法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	食品等の安全性を確保するための検査を実施し、健康で安心できる市民生活を確保する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	9,401	9,575	9,575	10,875		
	決算	9,021	8,316	9,575			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	9,021	8,316	9,575	10,875		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		38,880	38,880	38,640	38,640		
人工	正規	5.4	5.4	5.4	5.4		
	再任用(31h)	0.3	0.3				
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.3	0.3		
年間経費(予算又は決算+A+B)		47,901	47,196	48,215	49,515		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
本事業における年間計画検体数に対する実施検体数の割合(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
食品残留農薬等検査に関する調査研究の件数(件)			目標	2	2	2	2	2	2
			実績	2	1	2			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
05 02 06 01 001071000 03 保健環境研究所 牧野 良則 2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 食品の検査
 - ・残留農薬、動物用医薬品、添加物、有害物質等の検査を実施する。
 - ・農薬及び動物用医薬品の試験法の妥当性評価を実施する。
- 家庭用品の検査
 - ・メタノール等の検査を実施する。
- 健康食品の検査
 - ・医薬品成分の検査を実施する。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- 依頼のとおり検査を実施し、検査結果を報告した。
- 試験法の妥当性評価を実施した。(残留農薬:みかん、乳、こまつな、ばれいしょ)
- 新型コロナウイルス感染症対応により、依頼課が家庭用品のホルムアルデヒド等の検査を中止した。
- 「海産物中の残留農薬一斉分析法に関する検討」「ディルドリン及びDTTB検査法について」について調査研究を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

新型コロナウイルス等の感染症対策業務の状況を確認しながら、検査依頼関係課と随時調整を図っていく。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 検査依頼課の依頼に応じた検査をさらに正確迅速に実施するため、技術の向上に努める。
- 機器更新に伴い妥当性再評価が必要となってくるため、計画的に実施していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 食品の検査
 - ・残留農薬、動物用医薬品、添加物、有害物質等の検査を実施する。
 - ・残留農薬試験法の妥当性評価を実施する。
- 家庭用品の検査
 - ・ホルムアルデヒド等の検査を実施する。
- 健康食品の検査
 - ・医薬品成分の検査を実施する。

事業シート (事業名) 04 食品等放射性物質検査事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

食品等の放射性物質を検査することにより、市民の食品に対する不安を解消する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2011	—	一般会計	自治事務(法令義務)	食品衛生法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,460	3,459	3,359	3,259		
	決算	3,131	3,180	3,359			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	3,131	3,180	3,359	3,259		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		6,720	6,720	8,680	6,160		
人工	正規	0.6	0.6	0.6	0.6		
	再任用(31h)	0.7	0.7	0.7			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.7	0.7		
年間経費(予算又は決算+A+B)		9,851	9,900	12,039	9,419		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
年間計画検体数に対する実施検体数の割合(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

05

02

06

01

001071000

04

保健環境研究所

牧野 良則

2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

○流通食品、学校給食用食材の放射性物質の検査を実施する。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- 流通食品、学校給食用食材の放射性物質の検査を実施した。
- 新型コロナウイルス感染症対応により、依頼課が検査の一部を中止した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

新型コロナウイルス等の感染症対策業務の状況を確認しながら、検査依頼関係課と随時調整を図っていく。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

○検査依頼課の依頼に応じた検査をさらに正確迅速に実施するため、技術の向上に努める。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

○流通食品、学校給食用食材の放射性物質の検査を実施する。

事業シート (事業名) 05 保健環境研究所デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

保健環境研究所(保健衛生検査費)のデジタルに関連する事業

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	—	一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			289	83		
	決算			289			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			289	83		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				289	83		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

政策シート 政策名 06 保健予防と食の安全対策の推進

予算費目名 02 食肉衛生検査費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿 (30年後) ◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

政策の柱 (10年後) ◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 02 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

食肉に起因する健康被害の発生防止を図り、市民の心身の健康を守るために、安全で衛生的な食肉の生産を推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	18,041	19,289	16,929	16,375		
決算	16,754	17,446	15,335			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	97,600	96,800	89,800	89,800		
年間経費(予算又は決算+A+B)	114,354	114,246	105,135	106,175		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
と畜場施設及び食鳥処理場施設において、衛生監視を行う。	回	目標	24	24	24	24	24	24
		実績	24	24	24			
食鳥処理場において、高病原性鳥インフルエンザ・スクリーニング検査を行う	検体	目標	70	70	70	70	70	70
		実績	92	161	103			
と畜場施設及び枝肉について微生物検査を行い、科学的根拠に基づいた監視指導を行う。	回	目標	12	12	12	12	12	12
		実績	12	12	12			

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

食肉に起因する健康被害の発生防止を図り、市民の心身の健康を守るために、安全で衛生的な食肉の生産を推進する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

と畜場施設及び食鳥処理場施設において衛生監視を実施し、施設ごと、月ごとに結果に基づいた指導を行っている。

食鳥処理場における高病原性インフルエンザ・スクリーニング検査羽数は161羽であり、目標を達成している。

と畜場施設及び枝肉についての微生物検査を根拠とした監視指導は計画どおりに進めているため、政策理念である「食肉に起因する健康被害の発生防止を図り市民の心身の健康を守るために安全で衛生的な食肉の生産を推進する。」は、推進されている。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	食肉安全対策推進事業	—	—	○		104,280	16,074	9.0	2.0		7.0	
2	食肉衛生検査デジタル運営経費	—	—	—		855	855					
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						105,135	16,929	9.0	2.0		7.0	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 食肉安全対策推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

衛生的な食肉生産のため、と畜場に搬入される牛・豚などの検査や食鳥処理場に搬入される鶏の検査を行うほか、安全な食肉生産環境の保持を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	-	一般会計	自治事務(法令義務)	と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、牛海綿状脳症対策特別措置法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	
------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	18,041	19,289	16,074	15,520		
	決算	16,754	17,446	14,480			
	国・県支出	264	264	264	264		
	市債						
	その他	16,490	17,182	14,216	15,256		
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		97,600	96,800	89,800	89,800		
人工	正規	10.0	10.0	9.0	9.0		
	再任用(31h)	3.0	2.0	2.0	2.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	6.0	7.0	7.0	7.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		114,354	114,246	104,280	105,320		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
衛生管理達成率(食肉の生産を検査等衛生指標から総合的に評価)(%)			目標	96	96	96	96	96	96
			実績	97	99	97			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・牛、豚等のと畜検査
 - ①と畜場に搬入される牛、豚等について法律に基づき一頭ごとの検査を行い、食用の適否を判定する。
 - ②と畜場に搬入される生後24か月齢以上の牛のうち、生体検査において、運動障害、知覚障害、反射又は意識障害等の神経症状が疑われたもの、及び、全身症状を呈する牛について牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査を行う。
- ・鶏の食鳥検査
 - ①食鳥処理場に搬入される鶏について法律に基づき一羽ごとの検査を行い、食用の適否を判定する。
 - ②食鳥処理場において高病原性鳥インフルエンザ・スクリーニング検査を行う。
- ・と畜場等の衛生検証、食肉の残留有害物質検査
 - ①と畜場施設及び枝肉について微生物検査を行い、科学的根拠に基づいた監視指導を行う。
 - ②食鳥処理場施設及び食鳥肉について微生物検査を行い、科学的根拠に基づいた監視指導を行う。
 - ③食肉中の残留有害物質を検査し、動物用医薬品等が残留する食肉を排除する。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
 指標の達成度

 食肉の生産を検査等衛生指導から総合的に評価する衛生管理達成率の目標値97%の設定を達成できた。これは、HACCPに基づいた衛生管理の導入準備を行うなか、各事業者が行うべき生産現場の衛生管理意識が向上しており、食肉への微生物汚染防止が徹底された結果である。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
- | | | | | | | | |
|-----|---------------------------------|-----|----------------------|-----|---------------------------------|----|---------------------------------|
| 大項目 | <input type="text" value="現状"/> | 小項目 | <input type="text"/> | 事業費 | <input type="text" value="現状"/> | 人工 | <input type="text" value="現状"/> |
|-----|---------------------------------|-----|----------------------|-----|---------------------------------|----|---------------------------------|
- (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
- | | | | | | | | |
|-----|---------------------------------|-----|----------------------|-----|---------------------------------|----|---------------------------------|
| 大項目 | <input type="text" value="現状"/> | 小項目 | <input type="text"/> | 事業費 | <input type="text" value="現状"/> | 人工 | <input type="text" value="現状"/> |
|-----|---------------------------------|-----|----------------------|-----|---------------------------------|----|---------------------------------|



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・牛、豚等のと畜検査
 - ①と畜場に搬入される牛、豚等について法律に基づき一頭ごとの検査を行い、食用の適否を判定する。
 - ②と畜場に搬入される生後24か月齢以上の牛のうち、生体検査において、運動障害、知覚障害、反射又は意識障害等の神経症状が疑われたもの、及び、全身症状を呈する牛について牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査を行う。
- ・鶏の食鳥検査
 - ①食鳥処理場に搬入される鶏について法律に基づき一羽ごとの検査検査を行い、食用の適否を判定する。
 - ②食鳥処理場において高病原性鳥インフルエンザ・スクリーニング検査を行う。
- ・と畜場等の衛生検証、食肉の残留有害物質検査
 - ①と畜場施設及び枝肉について微生物検査を行い、科学的根拠に基づいた監視指導を行う。
 - ②食鳥処理場施設及び食鳥肉について微生物検査を行い、科学的根拠に基づいた監視指導を行う。
 - ③食肉中の残留有害物質を検査し、動物用医薬品等が残留する食肉を排除する。
 - ④と畜場施設及び食鳥処理場施設において、HACCPに基づいた衛生監視を行う。

事業シート (事業名) 02 食肉衛生検査デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

保健環境研究所(食肉衛生検査費)のデジタルに関連する事業

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			855	855		
	決算			855			
	国・県支出						
	市債						
	その他			855	855		
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				855	855		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

政策シート 政策名 06 保健予防と食の安全対策の推進

予算費目名 03 環境監視費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿 (30年後) ◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

政策の柱 (10年後) ◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 02 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

市民の健康や生活環境に影響を及ぼす大気汚染、水質汚濁、騒音、悪臭、廃棄物等の問題については、市民の関心も高まっており、次世代に快適な環境を引き継ぐことが強く求められている。保健環境研究所は、工場や事業場からの排出物の測定や環境の監視測定などを通して、市民が健康で安心な生活を確保することができる「快適な環境」を目指して業務の推進を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	76,479	74,213	76,055	87,931		
決算	70,489	70,913	74,015			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	59,600	56,000	59,600	59,600		
年間経費(予算又は決算+A+B)	130,089	126,913	133,615	147,531		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
大気汚染、悪臭等の依頼検査実施率(%)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100			
河川、工場等の水質依頼検査実施率(%)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

市民の健康や生活環境に影響を及ぼす大気汚染、水質汚濁、騒音、悪臭、廃棄物等の問題については、市民の関心も高まっており、次世代に快適な環境を引き継ぐことが強く求められている。保健環境研究所は、工場や事業場からの排出物の測定や環境の監視測定などを通して、市民が健康で安心な生活を確保することができる「快適な環境」を目指して業務の推進を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

2020年度目標どおり、大気汚染、悪臭、河川、工場排水等の検査依頼について100%実施した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	大気汚染、悪臭等測定事業	—	—	○		75,389	54,389	3.0				
2	河川、工場排水等水質測定事業	—	—	○		59,355	20,755	5.0	1.0			
3	環境監視デジタル運営経費	—	—	—		12,787	12,787					
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						147,531	87,931	8.0	1.0			

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 大気汚染、悪臭等測定事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

大気汚染状況の常時測定や悪臭、騒音等の測定を実施し、快適な生活環境を保全する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1971	—	一般会計	法令受託事務	大気汚染防止法、悪臭防止法、騒音規制法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健									
事業とゴールの関連性	大気汚染等の状況を把握し、人の健康や生活環境を保全する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	56,155	54,716	50,173	54,389		
	決算	51,071	51,695	49,277			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	51,071	51,695	49,277	54,389		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	16,540	16,800	21,000	21,000		
人工	正規	1.9	2.4	3.0	3.0		
	再任用(31h)	0.9					
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		67,611	68,495	70,277	75,389		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
大気汚染、悪臭等の依頼検査実施率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
大気汚染、悪臭等の調査研究件数(件)			目標	1	1	1	1	1	1
			実績	2	1	3			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 大気汚染物質の監視測定
有害大気汚染物質、光化学オキシダント、微小粒子状物質(PM2.5)等の監視測定を行う。(一部委託)
- 大気汚染常時監視システム等の維持管理
大気汚染常時監視システムや大気汚染自動測定機等の保守管理を行う。(委託)
- 事業場への立入検査に伴う測定
立入検査に伴う悪臭等の測定を行う。
- 臭気、騒音振動の測定
市民からの苦情に伴う臭気や騒音振動に係る測定を行う。(一部委託)
- 調査研究
大気汚染、悪臭等に係る事項についての調査研究を行う。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・有害大気汚染物質他、大気環境基準項目等の測定について、計画通り実施した。
- ・大気汚染を常時監視する自動測定機の保守管理では、常時監視結果において国が定めた目標値(80%)を上回る有効な測定時間を確保することができた。
- ・騒音振動の測定は、新幹線騒音等について計画通り実施した。
- ・大気汚染、悪臭等に係る調査研究は、計画通り実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【事業費:拡大】事業費は大きく変わっていないが、環境監視デジタル運営経費に付け替えた分、見かけ上は減っている。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【事業費:拡大】大気汚染自動測定機を毎年、計画的に新規リース化しているため、事業費はやや拡大している。
【人工:現状】検査項目は増加傾向にあるが、限られた職員のなかで効率よく実施できるよう工夫をしていく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 大気汚染物質の監視測定
有害大気汚染物質、光化学オキシダント、微小粒子状物質(PM2.5)等の監視測定を行う。(一部委託)
- 大気汚染常時監視システム等の維持管理
大気汚染常時監視システムや大気汚染自動測定機等の保守管理を行う。(委託)
- 事業場への立入検査に伴う測定
立入検査に伴う悪臭等の測定を行う。
- 臭気、騒音振動の測定
市民からの苦情に伴う臭気や騒音振動に係る測定を行う。(一部委託)
- 調査研究
大気汚染、悪臭等に係る事項についての調査研究を行う。

事業シート (事業名) 02 河川、工場排水等水質測定事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

河川や地下水等の水質汚濁状況の監視測定、特定事業場の排水、産業廃棄物関係及び公衆衛生関係の検査を実施し、市民の快適な生活環境を保全する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	—	一般会計	法定受託事務	水質汚濁防止法、廃棄物処理法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健									
事業とゴールの関連性	水質汚濁等の状況を把握し、人の健康や生活環境を保全する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	20,324	19,497	19,696	20,755		
	決算	19,418	19,218	18,781			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	19,418	19,218	18,781	20,755		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		43,060	39,200	38,600	38,600		
人工	正規	6.1	5.6	5.0	5.0		
	再任用(31h)	0.1		1.0	1.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		62,478	58,418	57,381	59,355		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
公共用水域等の水質汚濁物質の依頼検査実施率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
水質汚濁事故時・緊急時(計画外)の依頼検査実施率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
河川、工場排水等に係る調査研究件数(件)			目標	2	2	2	2	2	2
			実績	2	2	1			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 公共用水域等の測定
 - ・河川、湖沼及び地下水等の水質測定を行う。(一部委託)
- 水質特定事業場の排水の測定
 - ・特定事業場の排水の測定を行う。
- 産業廃棄物関係の測定
 - ・産業廃棄物(汚泥、燃え殻)及び最終処分場浸出液の水質測定を行う。
- 水質汚濁事故時・緊急時対応
 - ・水質事故による河川水等の測定を行う。
- 調査研究
 - ・河川、工場排水等に係る事項についての調査研究を行う。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・公共用水域等の依頼検査は、計画通り実施した。
- ・水質特定事業場排水の測定を依頼通り実施した。
- ・産業廃棄物関係の測定を依頼通り実施した。
- ・河川、工場排水等に係る調査研究を計画通り実施した。
- ・水質汚濁事故時等の計画外の測定は、依頼通り実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

継続して、正確な検査結果を出すために標準作業手順書を充実させ、専門技術をもった職員を育成していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 公共用水域等の測定
 - ・河川、湖沼及び地下水等の水質測定を行う。(一部委託)
- 水質特定事業場の排水の測定
 - ・特定事業場の排水の測定を行う。
- 産業廃棄物関係の測定
 - ・産業廃棄物(汚泥、燃え殻)及び最終処分場浸出液の水質測定を行う。
- 公衆衛生関係の測定
 - ・プール水、浴槽水の水質測定を行う。
- 水質汚濁事故時・緊急時対応
 - ・水質事故による河川水等の測定を行う。
- 調査研究
 - ・河川、工場排水等に係る事項についての調査研究を行う。

事業シート (事業名) 03 環境監視デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

保健環境研究所(環境監視費)のデジタルに関連する事業

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	—	一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			6,186	12,787		
	決算			5,957			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			5,957	12,787		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				5,957	12,787		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

臨時費用として、大気汚染常時監視システムの更新に係る新システム構築費(委託料)が必要なため事業費が拡大している。

政策シート

政策名 **06 保健予防と食の安全対策の推進**

予算費目名 **04 食品衛生費**

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 **05 健康・福祉**

理想の姿 (30年後)	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
------------------------	---

政策の柱 (10年後)	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。
------------------------	---

基本政策 **02 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実**

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

○大規模食中毒(患者数100名以上)等、食品による市民の甚大な健康被害を未然に防止する。
○特定給食施設(100食/回又は250食/日以上 of 食事を提供する施設)の栄養改善を通じ、施設利用者の健康増進を図る。(指導強化対象施設:学校等厚生労働省の示す健康増進を目的とした施設)

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健							
-----	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	24,379	18,311	17,996	17,668		
決算	22,440	16,897	16,455			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	127,940	134,480	135,180	125,000		
年間経費(予算又は決算+A+B)	150,380	151,377	151,635	142,668		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
飲食に起因する大規模食中毒の発生件数	件	目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0			
対象施設利用者のうち、「肥満」と「やせ」が20%以下の施設の割合	(%)	目標	80	80	80	83	83	85
		実績	85.1	84.1	80.7			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

○大規模食中毒(患者数100名以上)等、食品による市民の甚大な健康被害を未然に防止する。
○特定給食施設(100食/回又は250食/日以上 of 食事を提供する施設)の栄養改善を通じ、施設利用者の健康増進を図る。(指導強化対象施設:学校等厚生労働省の示す健康増進を目的とした施設)

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
-------------------	------

○食の安全対策推進事業
流通食品等の収去検査等を実施し、安全性を確認した。
講習会を実施し、食品衛生に関する知識の向上が図られた。
患者数100名を超える食中毒の発生はなかった。

○栄養指導
給食施設の栄養指導を行い栄養改善が図られた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	食の安全対策推進事業	—	—	○		130,588	15,388	13.8	0.5		6.0	
2	栄養指導事業	—	—	○		12,058	2,258	1.4				
3	食品衛生デジタル運営経費	—	—	—		22	22					
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						142,668	17,668	15.2	0.5		6.0	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 食の安全対策推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

- 食品営業に関する許認可事務等当該施設の衛生状態の向上を図る。
- 大規模食中毒等流通食品による健康被害を未然に防止する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	—	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務)	食品衛生法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの 関連性	○食品の衛生管理を維持向上することで、保健衛生の推進を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	23,244	18,075	13,616	15,388		
	決算	21,481	16,725	12,203			
	国・県支出						
	市債						
	その他	16,445	14,252	11,546	15,388		
	一般財源	5,036	2,473	657			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	118,140	124,680	125,380	115,200		
人工	正規	14.9	15.8	15.5	13.8		
	再任用(31h)	0.5	0.8	0.8	0.5		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	4.3	4.0	5.0	6.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		139,621	141,405	137,583	130,588		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
違反が判明した施設の改善率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 大量調理施設に対しHACCPに基づく監視指導を行う。
- 市場等流通拠点の監視指導を行う。
- GLPに基づく食品の検査を行う。
- 食品衛生の向上を図るための講習会を開催する。
- 自主衛生管理の推進に対し支援を行う。
- 食の安全に関する適切な情報をホームページに掲載する。
- 改正食品衛生法により新許可対象業種(一部)に対し、講習会や現地調査を行い、営業届出業種には新たな届出制度の周知を行う。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- 食中毒を起こした施設に対して適切に指導したため、被害の拡大防止及び再発防止が図られた。
- HACCPに沿った衛生管理の実施状況を把握し導入・支援を行うことで、食中毒や不良食品の発生を未然に防止した。
- 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、監視指導及び収去は規模を縮小して実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- 2021年6月1日施行の改正食品衛生法により、営業許可業種が見直され新たに許可の対象になる業種に対し、条例改正等の法整備及び事業者への周知等実施する必要がある。
- 今後も、新型コロナウイルス感染症の発生状況によっては、監視指導及び収去の規模を縮小して実施するおそれがある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 改正食品衛生法に準拠し、HACCPに沿った衛生管理を普及させるため、営業許可期間の満了が近い飲食店営業施設に対し、WEBページの案内や資料の送付をし啓発を図った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 引き続き、HACCPに沿った衛生管理を普及させるため、講習会や監視を実施し啓発を図り、食品の安全性の向上に努める。
- 改正食品衛生法により、新たに許可の対象となる業種に対し、早期の許可取得に努める。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 大量調理施設に対しHACCPに基づく監視指導を行う。
- 市場等流通拠点の監視指導を行う。
- GLPに基づく食品の検査を行う。
- 食品衛生の向上を図るための講習会を開催する。
- 自主衛生管理の推進に対し支援を行う。
- 食の安全に関する適切な情報をホームページに掲載する。
- 新たに許可の対象となる業種に対し、講習会の開催や現地調査を行う。

事業シート (事業名) 02 栄養指導事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

○特定給食施設等利用者の健康増進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	—	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令事務)	健康増進法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	○特定給食施設における栄養改善指導を進めることで健康の増進を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,135	236	249	2,258		
	決算	959	172	121			
	国・県支出	854			1,955		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	105	172	121	303		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		9,800	9,800	9,800	9,800		
人工	正規	1.4	1.4	1.4	1.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		10,759	9,972	9,921	12,058		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
対象施設のBMI等把握施設の割合 (%)			目標	70	70	70	73	73	75
			実績	78.1	79.2	73.5			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 特定給食施設等に対する一般的栄養改善指導を行う。
- 体格指数(BMI)を用いた栄養改善指導(対象施設:学校等厚生労働省の示す健康増進を目的とした施設)を行う。
- 食品の栄養表示指導を行う。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- 特定給食施設等における、栄養管理状況の把握及び指導を進めたことにより、相互意識に基づく栄養改善が進展した。
- 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、特定給食施設等に対する栄養改善指導は縮小して実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- 今後も、新型コロナウイルス感染症の発生状況によっては、厚生労働省の委託事業である国民健康・栄養調査が中止となるおそれがある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、厚生労働省の委託事業である国民健康・栄養調査が中止となったため実施できなかった。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 国庫負担事業である国民健康・栄養調査の事務処理手順を定着化させ、円滑な運用実施を目指す。
- 特定給食施設等に対し、施設の種類や規模に即した栄養指導を行い、施設に応じた適切な食事の供給を目指す。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 特定給食施設等に対する一般的栄養改善指導を行う。
- 体格指数(BMI)を用いた栄養改善指導(対象施設:学校等厚生労働省の示す健康増進を目的とした施設)を行う。
- 食品の栄養表示指導を行う。
- 厚生労働省の委託事業である国民健康・栄養調査を実施する。

事業シート (事業名) 03 食品衛生デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

生活衛生課(食品衛生費)のデジタル関連事業に要する経費を執行し、業務の合理化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの 関連性	食品衛生分野のデジタル事業を推進することにより、保健衛生の向上を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			4,131	22		
	決算			4,131			
	国・県支出						
	市債						
	その他			3,908	21		
	一般財源 一般会計繰入金			223	1		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				4,131	22		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
トラブル発生時の改善率			目標			100.0	100.0	100.0	100.0
			実績			100.0			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

05

02

06

04

000001085

03

生活衛生課

永田 隆光

2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 食品表示マニュアル電子版を適切に活用し、営業者への効率的な表示指導を行う。
- 食品衛生法改正に伴う、営業許可業種の統廃合に合わせ、生活衛生管理システムの改修やデータ移行を行う。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- 食品表示マニュアル電子版を必要に応じ、適切に活用することができた。
- 2021年6月1日施行の改正食品衛生法に対応するため、生活衛生管理システムの改修とデータ移行を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 改善 小項目 一部委託 / その他 事業費 現状 人工

特になし

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 その他 / 事業費 人工

- 農林水産省及び厚生労働省が共同開発中の一元的な輸出証明書発給システムを令和4年4月1日から本格稼働する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 食品表示マニュアル電子版を適切に活用し、営業者への効率的な表示指導を行う。
- 農林水産省及び厚生労働省が共同開発中の一元的な輸出証明書発給システムを利活用できるように、情報機器等の整備を行う。

政策シート

政策名 06 保健予防と食の安全対策の推進

予算費目名 05 水道会計支出金

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿 (30年後)	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
------------------------	---

政策の柱 (10年後)	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。
------------------------	---

基本政策 02 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

○滝沢町、鷲沢町に上水道を整備した際の借入金を、計画に基づいて償還していく。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生							
-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	14,374	14,627	14,885	15,148		
決算	14,374	14,627	14,885			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	14,374	14,627	14,885	15,148		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
当該年の償還実施率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

○滝沢町、鷲沢町に上水道を整備した際の借入金を、計画に基づいて償還していく。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
------	------

毎年、年度末に事務処理を行っている。本年度も予算額通りに執行した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	滝沢、鷺沢町上水道整備事業負担金	—	—			15,148	15,148					
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						15,148	15,148					

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 滝沢、鷺沢町上水道整備事業負担金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

○滝沢町及び鷺沢町に安全で衛生的な飲料水を将来に渡り安定的に供給する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	2033	一般会計	自治事務(その他)	企業債償還債務

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略		(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

					⑥水・衛生				
事業とゴールの 関連性	○上水道未普及地域へ衛生的な飲料水を確保する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	14,374	14,627	14,885	15,148		
	決算	14,374	14,627	14,885			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	14,374	14,627	14,885	15,148		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		14,374	14,627	14,885	15,148		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
償還に関するトラブルの発生(件)			目標	0	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
05 02 06 05 001085000 01 生活衛生課 永田 隆光 2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

○2001年度から2015年度にかけて借り入れた企業債(財政融資と公庫の元金)349,100千円について、2007年度から2033年度までの間、27回にわたり償還する。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

○償還計画に基づき業務を遂行している。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

○企業債返還業務のため、計画に基づき執行した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

○今後も、返還計画に沿って実施していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

○2001年度から2015年度にかけて借り入れた企業債(財政融資と公庫の元金)349,100千円について、2007年度から2033年度までの間、27回にわたり償還する。

政策シート

政策名 06 保健予防と食の安全対策の推進

予算費目名 06 生活衛生費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿 (30年後)	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱 (10年後)	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 02 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

○生活衛生対策推進事業: 飲料水並びに旅館等衛生関係営業施設における市民の健康被害を未然に防止する。
 ○結核対策事業: 入院勧告・就業制限や処方薬剤の確実な服用等を指導するなど、結核のまん延を防止する。
 ○感染症対策事業: 感染症患者の移送・検体採取・調査等各感染症のまん延を防止する。また、性感染症や肝炎の検査・相談事業を実施し特定感染症患者の早期発見及び拡大防止を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健	⑥水・衛生								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	62,570	308,496	947,009	676,514		
決算	41,551	206,732	778,918			
人件費(報酬等)(A)	2,048	2,048	5,759	5,760		
人件費(人工分)(B)	147,960	141,820	171,920	209,000		
年間経費(予算又は決算+A+B)	191,559	350,600	956,597	891,274		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
飲料水並びに衛生関係営業施設における健康被害の発生件数	件	目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0			
結核対策・予防事業 結核罹患率(人口10万人当たり)	人	目標	11	11	11	11	10	10
		実績	10.9	10.7	11.9			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

○生活衛生対策推進事業: 飲料水並びに旅館等衛生関係営業施設における市民の健康被害を未然に防止する。
 ○結核対策事業: 入院勧告・就業制限や処方薬剤の確実な服用等を指導するなど、結核のまん延を防止する。
 ○感染症対策事業: 感染症患者の移送・検体採取・調査等各感染症のまん延を防止する。また、性感染症や肝炎の検査・相談事業を実施し特定感染症患者の早期発見及び拡大防止を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

○生活衛生対策推進事業
 専用水道水質検査項目実施割合は高水準(95%以上)を維持した。
 新型コロナウイルス感染症への課を挙げての対応のため、旅館等生活衛生関係施設の監視指導については、現地調査、採水等を概ね中止し、書面調査に切り替え、当該施設の衛生の維持向上に努めた。

○結核対策事業
 結核罹患率(人口10万人当たり)は目標を達成できなかったが、引き続き結核患者の早期発見・治療に努め、まん延の防止を図る必要がある。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	生活衛生対策推進事業	—	—	○		58,306	2,606	7.5	0.5		0.5	
2	結核対策事業	—	—	—		63,767	26,254	4.6			1.4	1,393
3	結核健康診断費支援事業	—	—	—		12,665	11,125	0.1			0.3	
4	感染症対策事業	—	—	○		729,605	622,439	13.1			4.0	4,266
5	特定感染症対策事業	—	—	—		14,934	2,093	1.5			0.8	101
6	生活衛生デジタル運営経費	—	—	—		11,997	11,997					
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						891,274	676,514	26.8	0.5		7.0	5,760

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 生活衛生対策推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

- 飲料水の安全を確保する。
- 旅館等を安心して利用できる衛生的な施設とする。
- 地域の衛生の向上を図るとともに、大規模災害における感染症のまん延等を防止する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	—	一般会計	自治事務	旅館業法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健	⑥水・衛生
事業とゴールの関連性	○多くの消費者が利用する施設等の衛生管理を維持向上することで保健衛生の推進を図る。	

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,737	4,820	1,908	2,606		
	決算	5,182	4,242	1,276			
	国・県支出						
	市債						
	その他	2,951	2,417	784	505		
	一般財源	2,231	1,825	492	2,101		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	61,860	55,020	55,020	55,700		
人工	正規	8.3	7.3	7.3	7.5		
	再任用(31h)	0.5	0.7	0.7	0.5		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	0.5	0.5	0.5		
年間経費(予算又は決算+A+B)		67,042	59,262	56,296	58,306		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
専用水道水水質検査実施適合割合 (%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	99	99	99			
衛生検査において違反が判明した施設の改善率 (%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
05 02 06 06 001085000 01 生活衛生課 永田 隆光 2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 水道施設等の水質管理状況を確認する。
- 旅館、公衆浴場、興行場、理容所、美容所、クリーニング所、遊泳用プール、墓地、特定建築物、建築物登録業及び温泉利用施設の監視指導を行う。浴槽水、プール水及びおしぼり等の衛生検査は、新型コロナウイルス感染症への対応のため、検査数等を調整して実施する。
- ハエ・蚊等の衛生害虫防除活動を行う自治会や大雨等で被災した家屋に対し、必要に応じて薬剤の提供と適切な薬剤使用についての指導を行う。
- スズメバチについて、必要に応じて確認を行うとともに、巣の駆除に関する指導を行う。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- 専用水道水水質検査実施適合割合は高水準(95%以上)であり、飲料水は衛生的に維持されている。
- 旅館、公衆浴場、興行場などで、衛生に関する健康被害は発生していない。
- 衛生検査において違反が判明しても、その後の指導で、適切に改善されている。
- 持続性や非営利性が求められる墓地経営に対し、適正な指導を実施した。
- ハエや蚊等の衛生害虫の防除活動を支援し、地域の衛生状態は維持されている。
- ハチの巣の駆除等に関する相談に対して、適切に対応し、住環境の改善が図られた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 民間事業型墓地の適正な許可及び健全な経営のため、毎年の経営状況報告において提出資料の追加(収支予算書、事業計画書、事業報告書)依頼を行い、経営状況の積極的な把握に努めた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 現状の衛生水準の維持を基本とし、法改正などに適時適正に対応し、衛生上の危害の発生を防止する。
- 新型コロナウイルス感染症の対応を兼務する体制において、適切な監視指導及び衛生検査を実施する。
- 民間事業型墓地に対する適正な許可及び健全な墓地経営を目指す。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 水道施設等の水質管理状況を確認する。
- 新型コロナウイルス感染症の対応を兼務する体制において、旅館、公衆浴場、興行場、理容所、美容所、クリーニング所、遊泳用プール、墓地、特定建築物、建築物登録業及び温泉利用施設の監視指導を行う。また、浴場水、プール水及びおしぼり等の衛生検査を行う。
- ハエ・蚊等の衛生害虫防除活動を行う自治会や大雨等で被災した家屋に対し、必要に応じて薬剤の提供と適切な薬剤使用についての指導を行う。
- 2016年度に構築した生活衛生課の電算管理システムの保守点検を行う。

事業シート (事業名) 02 結核対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

○感染症法に基づく全数届けの感染症のうち最も警戒を要する結核への対策として、患者に対する医療の確保と治療支援並びに接触者に対する健診を実施することにより結核のまん延防止を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	—	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務)	感染症の予防・感染症の患者に対する医療に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	○結核の発生予防及びまん延防止を進めることで健康増進を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	36,400	28,506	27,331	26,254		
	決算	21,712	22,955	13,035			
	国・県支出	1,236	15,411	16,008	16,997		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	20,476	7,544	-2,973	9,257		
人件費(報酬等)(A)		1,392	1,392	1,392	1,393		
人件費(人工分)(B)		38,220	36,820	43,120	36,120		
人工	正規	4.9	4.7	5.6	4.6		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.4	1.4	1.4	1.4		
年間経費(予算又は決算+A+B)		61,324	61,167	57,547	63,767		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
肺結核患者の服薬治療成功率(%)			目標	82	100	100	100	100	100
			実績	100	100	2023.4確定			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(感染症法)に基づく結核対策業務
- 結核患者管理と医療費負担等治療支援
 - ・【法定受託】結核患者の発生届受理
 - ・【自治事務】治癒までの患者管理(病棟訪問、家庭訪問、職場調査)
 - ・【自治事務】感染症診査協議会(結核審査部会)の運営
 - ・【法定受託】入院勧告、就業制限
 - ・【自治事務】結核医療費の公費負担
 - ・【自治事務】直接服薬確認療法(DOTS事業)、薬局DOTS事業
 - ・【自治事務】定期病状調査
 - 定期外健康診断
 - ・【法定受託】家族等結核患者接触者に対する検診の実施、接触者健診及び精密検査の実施
 - 【自治事務】結核指定医療機関の指定



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- 感染症法の規定及び国が定めた基準に基づき、法定受託事務及び自治事務を適正に執行した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 法令に基づく事業であり現状を維持する。

(2) 当年度(2022年度)以降本見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 法令に基づく事業であり現状を維持する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(感染症法)に基づく結核対策業務
- 結核患者管理と医療費負担等治療支援
 - ・【法定受託】結核患者の発生届受理
 - ・【自治事務】治癒までの患者管理(病棟訪問、家庭訪問、職場調査)
 - ・【自治事務】感染症診査協議会(結核審査部会)の運営
 - ・【法定受託】入院勧告、就業制限
 - ・【自治事務】結核医療費の公費負担
 - ・【自治事務】直接服薬確認療法(DOTS事業)、薬局DOTS事業
 - ・【自治事務】定期病状調査
 - 定期外健康診断
 - ・【法定受託】家族等結核患者接触者に対する検診の実施、接触者健診及び精密検査の実施
 - 【自治事務】結核指定医療機関の指定

事業シート (事業名) 03 結核健康診断費支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

○私立学校及び社会福祉施設の結核定期健康診断に係る経費の一部を助成することにより、早期に結核患者を発見し結核のまん延を防止する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1996	—	一般会計	自治事務(法令義務)	感染症の予防・感染症の患者に対する医療に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健						
事業とゴールの関連性	○結核の発生予防及びまん延防止を進めることで健康増進を図る。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	9,618	9,375	10,367	11,125		
	決算	9,077	9,344	9,761			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	9,077	9,344	9,761	11,125		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	1,540	1,540	1,540	1,540		
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.3	0.3	0.3		
年間経費(予算又は決算+A+B)		10,617	10,884	11,301	12,665		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
助成対象学校の助成申請率(%) (助成申請学校数/助成申請案内 文書送付学校数)			目標	95	95	95	97	97	100
			実績	95.1	100	100			
助成対象施設の助成申請率(%) (助成申請施設数/助成申請案内 文書送付施設数)			目標	80	90	90	90	100	100
			実績	97.7	97.7	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

○感染症法第60条第1項の規定により、学校等が行う定期の結核健康診断に係る経費に対して助成を行う。
 助成対象
 ・感染症法第53条の2に規定する学校(大学、短期大学、高等学校、各種学校等)が行う入学年次の学生・生徒に対する定期の結核健康診断(国、都道府県、市町の設置する学校は除く)。
 ・感染症法第53条の2に規定する社会福祉施設(養護老人ホーム、児童養護施設、救護施設等)が行う65歳以上の入所者に対する定期の結核健康診断(国、都道府県、市町の設置する施設は除く)。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

○感染症法第60条第1項の規定による健診費用助成事務として適正に実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

○法令に基づく事業であり現状を維持する。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

○法令に基づく事業であり現状を維持する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

○感染症法第60条第1項の規定により、学校等が行う定期の結核健康診断に係る経費に対して助成を行う。
 助成対象
 ・感染症法第53条の2に規定する学校(大学、短期大学、高等学校、各種学校等)が行う入学年次の学生・生徒に対する定期の結核健康診断(国、都道府県、市町の設置する学校は除く)。
 ・感染症法第53条の2に規定する社会福祉施設(養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、経費老人ホーム、障害者支援施設及び救護施設等)が行う65歳以上の入所者に対する定期の結核健康診断(国、都道府県、市町の設置する施設は除く)。

事業シート (事業名) 04 感染症対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

○感染症患者に対する医療に関し必要な措置をするとともに、検査体制の充実及び発生動向の調査等を実施する。また、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく新型インフルエンザのまん延の防止を図るなど総合的な感染症対策を進める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1998	—	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務)	感染症の予防・感染症の患者に対する医療に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	○感染症の発生予防及びまん延防止を進めることで健康増進を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	7,888	263,802	901,823	622,439		
	決算	4,219	169,068	749,626			
	国・県支出	2,886	177,252	522,859	360,902		
	市債						
	その他		164	378	58,847		
	一般財源	1,333	-8,348	226,389	202,690		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)		555	555	4,266	4,266		
人件費(人工分)(B)		35,000	35,700	59,500	102,900		
人工	正規	4.6	4.7	8.1	13.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0	4.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		39,774	205,323	813,392	729,605		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
麻しん病原体検査実施率(行政検査件数/発生届出件数)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 感染症の予防及び患者への医療費扶助事業
 - ・【法定受託】患者の移送
 - ・【法定受託】検体採取及び検体調査
 - ・【自治事務】新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく浜松市行動計画のマニュアル整備
 - ・【自治事務】感染症予防対策
 - ・【自治事務】感染症相談
 - ・【自治事務】感染症診査協議会(感染症審査部会)の運営
 - ・【自治事務】感染症の発生動向を調査するための事業



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

○感染症届出後の迅速な対応が必須な中、感染力の強さから現在最も注視されるとともに増加傾向にある「麻疹」を指標としており、届出に対し全員を行政検査につなげ、的確なまん延防止措置がとられた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 感染症法に基づき、感染症発生時の迅速・的確な対応とまん延防止対策を適正に実施した。
- 感染症法等の改正に伴い、患者発生時等に適時適切に対応した。
- 新型インフルエンザ等対策として庁内組織の円滑な連携を図るため、市対策本部の組織・本部員等の規定について保健衛生と危機管理の両部門で協議を進めた。
- 市新型インフルエンザ対策マニュアルをより実効性のあるものにするための見直しを進めた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 県の危機管理部門との円滑な連携を目的とし、危機管理部門を中心とした庁内全体での連携体制について調整を進めていく。
- 市新型インフルエンザ対策マニュアル全般の見直しを行い、政府対策本部訓練にあわせた訓練を実施し、実効性のある体制を整える。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 感染症の予防及び患者への医療費扶助事業
 - ・【法定受託】患者の移送
 - ・【法定受託】検体採取及び検体調査
 - ・【自治事務】新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく新型インフルエンザ対策
 - ・【自治事務】感染症予防対策
 - ・【自治事務】感染症相談
 - ・【自治事務】感染症診査協議会(感染症審査部会)の運営
 - ・【自治事務】感染症の発生動向を調査するための事業

事業シート (事業名) 05 特定感染症対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

○性感染症や肝炎についての啓発活動・検査体制の充実を図ることにより、特定感染症患者の早期発見及び感染拡大の防止を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1988	—	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務)	感染症法及び厚生労働省通知

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	○性感染症の発生予防及びまん延防止を進めることで健康増進を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,927	1,993	1,891	2,093		
	決算	1,361	1,123	1,532			
	国・県支出	1,361	1,018	1,242	1,126		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金		105	290	967		
人件費(報酬等)(A)		101	101	101	101		
人件費(人工分)(B)		11,340	12,740	12,740	12,740		
人工	正規	1.3	1.5	1.5	1.5		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.8	0.8	0.8		
年間経費(予算又は決算+A+B)		12,802	13,964	14,373	14,934		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
HIV等の受検者数(人)			目標	1000	1000	1000	1000	1000	1000
			実績	762	93	62			
啓発活動に係るイベント(講座・キャンペーン等)の件数(回)			目標	2	2	2	2	2	2
			実績	2	1	1			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

感染症法及び「特定感染症検査等事業実施要綱(厚生労働省健康局長通知)」に基づき実施する。

- 特定感染症の検査実施疾病
 - ・後天性免疫不全症候群、梅毒、性器クラミジア感染症、B型肝炎、C型肝炎
(対象者 上記疾病への感染について、検査及び相談を希望する者)
- 事業内容
 - ・【自治事務】性感染症対策事業
 - 血液検査・相談事業
 - HIV感染者及びエイズ患者への支援(家庭訪問・医師連絡)
 - 啓発活動事業(市民に対する健康教育、世界エイズデー、HIV検査普及月間)
 - ・【自治事務】肝炎対策事業
 - 血液検査、相談事業、B型・C型のウイルス性肝炎対策(普及啓発、検査事業)
 - 陽性者フォロー業務



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

○性感染症や肝炎に関する相談及び検査を希望する者に対する啓発活動を進めるとともに利用しやすい日程等を制度化し、多くの市民が当該事業を利用した。

○2020年7月以降、市内での新型コロナウイルス感染症患者やクラスター発生がみられたため、回数を減じた対応となり、実績数が伸びなかった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

○国の基準に基づき、性感染症対策・肝炎対策に関する啓発活動及び検査事業を適正に実施した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

○今後も国の基準に基づき、性感染症対策・肝炎対策として啓発活動及び検査事業を適正に実施していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

感染症法及び「特定感染症検査等事業実施要綱(厚生労働省健康局長通知)」に基づき実施する。

- 特定感染症の検査実施疾病
 - ・後天性免疫不全症候群、梅毒、性器クラミジア感染症、B型肝炎、C型肝炎
(対象者 上記疾病への感染について、検査及び相談を希望する者)
- 事業内容
 - ・【自治事務】性感染症対策事業
 - 血液検査・相談事業
 - HIV感染者及びエイズ患者への支援(家庭訪問・医師連絡)
 - 啓発活動事業(市民に対する健康教育、世界エイズデー、HIV検査普及月間)
 - ・【自治事務】肝炎対策事業
 - 血液検査、相談事業、B型・C型のウイルス性肝炎対策(普及啓発、検査事業)
 - 陽性者フォロー業務

事業シート (事業名) 06 生活衛生デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

生活衛生課(生活衛生費)のデジタル関連事業に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	生活衛生分野のデジタル事業を推進することにより、保健衛生の向上を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			3,689	11,997		
	決算			3,688			
	国・県支出						
	市債						
	その他			2,266	2,305		
	一般財源			1,422	9,692		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)						
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				3,688	11,997		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
トラブル発生時の改善率			目標			100.0	100.0	100.0	100.0
			実績			100.0			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 生活衛生管理システムを適切に活用し、営業者への効率的な指導を行う。
- 画像診断ワークシステムを適切に活用し、結核予防の効率的な運用を図る。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度 適切に活用することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

特になし

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

法改正や規則改正の状況に応じ、生活衛生管理システムの修正を随時行っていく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

今後も、引き続き、生活衛生管理システム、画像診断ワークシステムを適切に活用していく。

ICTの利活用状況 (事業名) 06 生活衛生デジタル運営経費

■今までの取組と効果

概要	
今後も、必要に応じ、ICTの利用を進めていく。	
効果	
	○…高い効果が得られた ×…利活用無しまたは見直しが必要 △…一定の効果が得られた
得られた効果の具体的な内容(該当する項目にチェックを入力 ※複数選択可)	
<input type="checkbox"/> 業務効率化	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減
<input type="checkbox"/> 地域経済の活性化	<input type="checkbox"/> セキュリティ・信頼性の確保
	<input type="checkbox"/> 行政サービスの利便性向上
	<input type="checkbox"/> その他の課題解決

■今後の取組

取組区分								
<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小								
利活用の方向性(該当する項目にチェックを入力 ※複数選択可)								
<input type="checkbox"/> 新しいICTツールの利活用	(活用例) > AI, IoT, RPA等の利活用							
<input type="checkbox"/> 多種多様なデータの利活用	(活用例) > ビッグデータ、オープンデータの利活用							
<input type="checkbox"/> 行政手続きのオンライン化	(活用例) > 手続きの電子化、ペーパーレス化 > マイナンバーカードの利活用							
<input type="checkbox"/> クラウドの利活用	(活用例) > クラウドサービスの利用 > データセンター利用(遠隔地データ保管含む)							
概要								
導入計画(該当年度に次のとおり記入 ○…本格導入 △…実証実験等 ●…○、△が同一年度)								
利活用内容	H30	R1	R2	R3	R4	R5~	未定	備考
1								
2								
3								